

# 財政状況に関する中長期試算

[粗い試算] 27年2月版

大阪府

## 中長期試算(27年2月版)の策定について

- ◆ 財政規律を堅持しながら、“大阪の再生”の実現をめざすため、徹底した“選択と集中”による施策の重点化を図り、27年度当初予算案を編成。
- ◆ この予算案を発射台にして、「財政運営基本条例」に基づき、財政状況に関する中長期試算を作成。
- ◆ 試算にあたっては、「中長期の経済財政に関する試算」(内閣府)で示された経済成長率・長期金利や歳入・歳出の傾向など、現時点で見込むことができる条件を前提に推計。なお、この試算は不確定要素を多く含んでおり、相当の幅をもってみる必要。
- ◆ また、発射台となる毎年度の当初予算の状況により、今後の試算に影響があることに留意が必要。

# 結果のポイント(1/2) 【 27年2月版 】

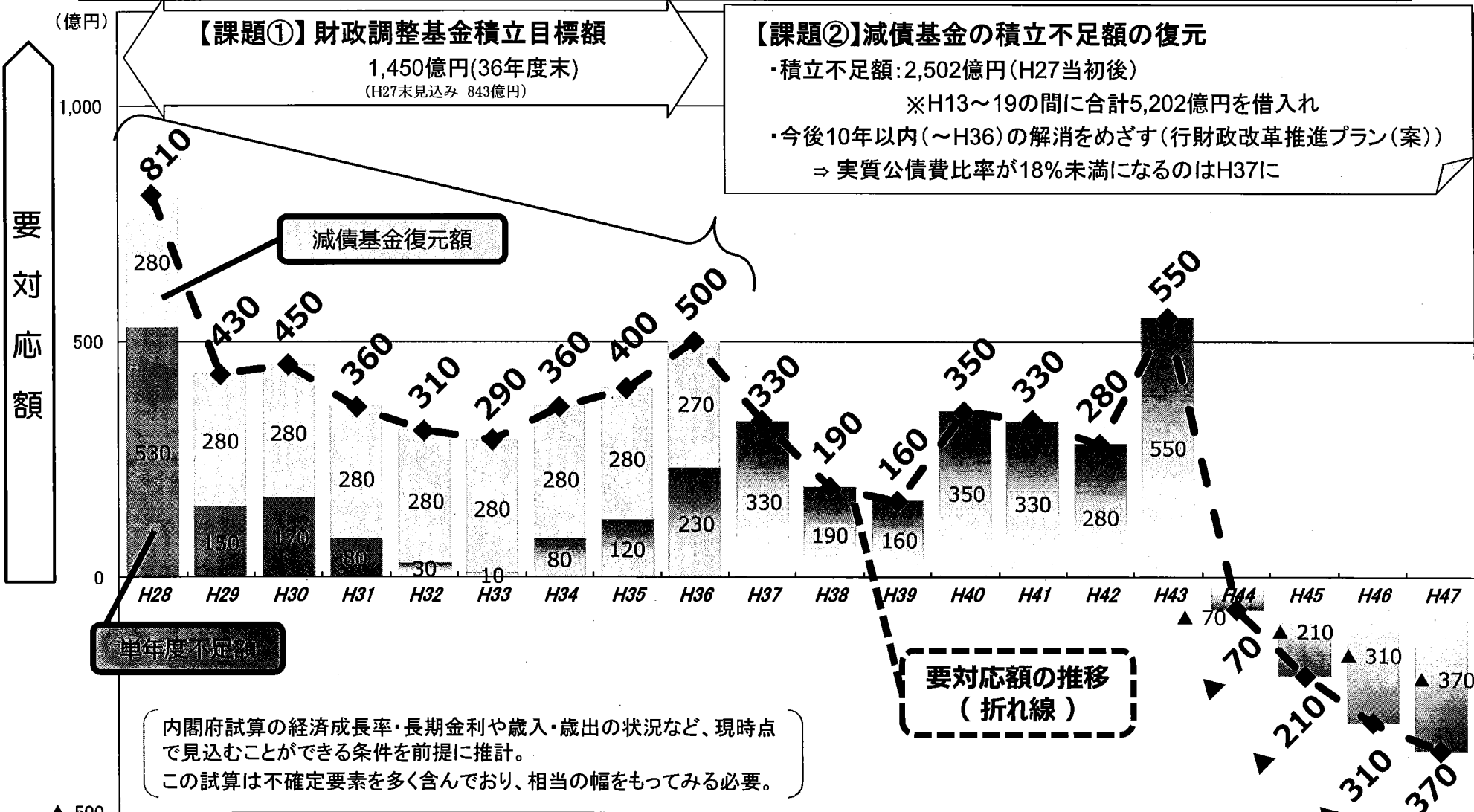
## ○ 中長期の歳入・歳出の傾向

府	税	内閣府試算の経済成長率を反映し増加(～H36)。
交	付	府税収入の増加に連動し減少傾向。
人	件	定数削減計画の反映及び新陳代謝効果により減少傾向。
社	会	これまでの実績を反映し増加。
関	係	
保	障	
費	費	
公	債	過去に発行した府債の最終償還の到来等により増加傾向。
投	資	財政収支への影響が大きいものについて原則H31まで個別
一	般	に積上げ。その他については、H27当初予算同水準を確保。
施	策	
経	費	
費	費	

## 結果のポイント(2/2) 【 27年2月版 】

- 『行財政改革推進プラン(案)』に基づき、今後10年以内に減債基金の復元完了をめざすための積立額を計上。
- この結果、特に28年度は810億円の多額の要対応額となるなど、財政収支のトレンドとしては前回試算(26年2月版)と同様の傾向。
- 引き続き、各年度の収支不足への対応に加え、減債基金積立等の起債のマネジメントを行うとともに、将来リスクや今後の収支の変動に備えつつ、財政運営を適切に進めていく。

# 財政収支の見通し【27年2月版】



内閣府試算の経済成長率・長期金利や歳入・歳出の状況など、現時点で見込むことができる条件を前提に推計。  
この試算は不確定要素を多く含んでおり、相当の幅をもってみる必要。

※H31までは財政収支への影響が大きい事業等を個別積上げ、H36までは内閣府試算の経済成長率・長期金利を前提に推計

# 試算の前提条件【27年2月版】

■推計期間：平成28年度～47年度 ■推計ベース：27年度当初予算案を基本として推計

歳入	府税	<p>「中長期の経済財政に関する試算」(27年2月内閣府)で想定されているベースラインケースにおける名目GDP成長率より</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> <th>H35</th> <th>H36</th> <th>H37以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>府税伸び率</td> <td>+2.7%</td> <td>+1.6%</td> <td>+1.4%</td> <td>+1.8%</td> <td>+1.3%</td> <td colspan="3">+1.4%</td> <td colspan="2">±0%</td> </tr> <tr> <td>(前回試算)</td> <td>+2.0%</td> <td>+2.2%</td> <td>+1.7%</td> <td colspan="3">+1.8%</td> <td colspan="4">±0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※消費税は29年4月から税率10%になるものとして試算 (消費税増税による増収額は基準財政収入額に100%算入のため、収支に影響しない) ※法人二税の超過課税については継続と仮定した上で試算</p>	年度	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37以降	府税伸び率	+2.7%	+1.6%	+1.4%	+1.8%	+1.3%	+1.4%			±0%		(前回試算)	+2.0%	+2.2%	+1.7%	+1.8%			±0%			
	年度	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37以降																								
	府税伸び率	+2.7%	+1.6%	+1.4%	+1.8%	+1.3%	+1.4%			±0%																									
	(前回試算)	+2.0%	+2.2%	+1.7%	+1.8%			±0%																											
	交付税等	府税、社会保障関係経費及び公債費の推計を反映。消費税増税分は基準財政収入額に100%算入 臨時財政対策債は推計期間中毎年度発行を見込んだ。																																	
一般歳入	税関連歳入については府税の伸びに連動、財政収支への影響が大きいと考えられる一般歳入については、原則として31年度まで個別に積上げを行った。(32年度以降は、原則として31年度と同額)																																		
特定財源	現行制度をベースに歳出連動とした。																																		
その他	財政調整基金の活用を見込まず																																		
歳出	人件費	現時点での定数削減計画を反映																																	
	社会保障関係経費	現制度下における社会保障関係経費を推計 これまでの実績を基に29年度までを推計 消費税増税に伴う社会保障充実分は、制度が不明のため30年度以降、消費税増税分の増収分と同額の伸びを見込んだ。 (社会保障の充実に係る地方負担分は、交付税の基準財政需要額に100%算入)																																	
	公債費	<p>「中長期の経済財政に関する試算」(27年2月内閣府)で想定されているベースラインケースにおける名目長期金利より</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> <th>H35以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10年債金利</td> <td>1.2%</td> <td>1.5%</td> <td>1.7%</td> <td>2.0%</td> <td>2.2%</td> <td>2.3%</td> <td colspan="2">2.5%</td> <td>2.7%</td> </tr> <tr> <td>(前回試算)</td> <td>1.5%</td> <td>1.9%</td> <td colspan="2">2.1%</td> <td colspan="2">2.7%</td> <td>3.0%</td> <td colspan="2">3.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5年債の金利設定については別途算定 前回試算で行った公債費平準化を反映済み</p>	年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35以降	10年債金利	1.2%	1.5%	1.7%	2.0%	2.2%	2.3%	2.5%		2.7%	(前回試算)	1.5%	1.9%	2.1%		2.7%		3.0%	3.1%				
	年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35以降																									
10年債金利	1.2%	1.5%	1.7%	2.0%	2.2%	2.3%	2.5%		2.7%																										
(前回試算)	1.5%	1.9%	2.1%		2.7%		3.0%	3.1%																											
税関連歳出	府税収入の見込み額から推計																																		
その他	現行制度をベースに、事業費が大きい又はその変動が大きく、財政収支への影響が大きいと考えられる事業については、原則として31年度まで個別に積上げを行った。(32年度以降は、原則として31年度と同額)																																		

## ■財政収支の推計（H27年2月試算・概算）

【府税伸び率】 H28：+2.7% H29：+1.6% H30：+1.4% H31：+1.8% H32：+1.3% H33～36：+1.4% H37以降：±0%

【金利設定】 H27：1.2% H28：1.5% H29：1.7% H30：2.0% H31：2.2% H32：2.3% H33～H34：2.5% H35以降：2.7%

（単位：億円）

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
歳入	府税・地方法人特別譲与税(p)	15,379	15,810	16,680	17,850	18,140	18,360	18,600	18,840	19,080	19,310
	交付税等（臨時債、減収補填債含む）	4,927	4,720	4,640	4,660	4,540	4,450	4,340	4,220	4,100	3,960
	一般歳入	3,572	3,500	3,960	4,550	4,630	4,680	4,740	4,810	4,870	4,930
	税関連歳入(c)	3,081	3,170	3,590	4,200	4,280	4,330	4,390	4,460	4,520	4,580
	その他一般歳入	491	330	370	350	350	350	350	350	350	350
	特定財源	8,318	8,480	8,050	7,910	7,890	7,720	7,720	7,710	7,710	7,700
	国庫支出金	2,321	2,280	2,220	2,200	2,130	2,130	2,130	2,120	2,120	2,120
	府債（通常債）	895	1,150	810	730	660	660	660	660	660	660
	貸付金償還金等	5,102	5,050	5,020	4,980	5,100	4,930	4,930	4,930	4,930	4,920
	歳入合計(A)	32,196	32,510	33,330	34,970	35,200	35,210	35,400	35,580	35,760	35,900
歳出	人件費	8,460	8,350	8,200	8,120	8,020	7,970	7,930	7,890	7,860	7,840
	退職手当	835	800	720	690	650	640	630	620	600	590
	退職手当以外	7,625	7,550	7,480	7,430	7,370	7,330	7,300	7,270	7,260	7,250
	社会保障関係経費	4,315	4,460	4,610	4,960	4,980	5,000	5,020	5,040	5,060	5,080
	公債費	3,297	3,380	3,310	3,580	3,660	3,740	3,800	3,930	3,890	4,050
	税関連歳出(r)	6,933	7,120	8,000	9,280	9,450	9,570	9,700	9,830	9,970	10,110
	投資的経費	1,929	1,810	1,780	1,670	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550
	公共	1,177	1,080	1,020	1,000	910	910	910	910	910	910
	単独	752	730	760	670	640	640	640	640	640	640
	一般施策経費	7,671	7,920	7,580	7,530	7,620	7,410	7,410	7,420	7,550	7,500
歳出合計(B)	32,605	33,040	33,480	35,140	35,280	35,240	35,410	35,660	35,880	36,130	
単年度過不足額 (C)=(A)-(B)	▲ 409	▲ 530	▲ 150	▲ 170	▲ 80	▲ 30	▲ 10	▲ 80	▲ 120	▲ 230	
＜参考＞税関連実質収入 (p)+(q)-(r)	11,527	11,860	12,270	12,770	12,970	13,120	13,290	13,470	13,650	13,780	
実質公債費比率	19.8%	21.8%	22.0%	21.1%	19.6%	19.1%	19.9%	20.8%	20.6%	20.4%	
減債基金復元積立額 (D)	280	280	280	280	280	280	280	280	280	270	
■要対応額 (E)=(C)への対応+(D)	689	810	430	450	360	310	290	360	400	500	
上記復元積立後の実質公債費比率	19.8%	21.7%	21.9%	20.8%	19.1%	18.3%	18.6%	18.9%	18.4%	18.0%	

### ■実質公債費比率

地方財政法及び財政健全化法に基づく指標で、標準的な財政規模に対する実質的な公債費相当額の占める割合の過去3年度間平均のこと。

この比率が18%以上になると起債許可団体に、25%以上になると「財政健全化団体」に、35%以上になると「財政再生団体」になる。

■財政収支の推計（H27年2月試算・概算）

【府税伸び率】 H28：+2.7% H29：+1.6% H30：+1.4% H31：+1.8% H32：+1.3% H33～36：+1.4% H37以降：±0%  
 【金利設定】 H27：1.2% H28：1.5% H29：1.7% H30：2.0% H31：2.2% H32：2.3% H33～H34：2.5% H35以降：2.7%

（単位：億円）

区分		平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	平成41年度	平成42年度	平成43年度	平成44年度	平成45年度	平成46年度	平成47年度	
歳入	府税・地方交付金特別譲与税(p)	19,310	19,310	19,310	19,310	19,310	19,310	19,310	19,310	19,310	19,310	19,310	
	交付税等（臨時債、減収補填債含む）	3,910	3,960	4,000	4,030	4,030	3,990	3,960	3,920	3,900	3,870	3,850	
	一般歳入	4,930	4,930	4,930	4,930	4,930	4,930	4,930	4,930	4,930	4,930	4,930	
	税関連歳入(q)	4,580	4,580	4,580	4,580	4,580	4,580	4,580	4,580	4,580	4,580	4,580	
	その他一般歳入	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	
	特定財源	7,670	7,670	7,670	7,670	7,660	7,660	7,660	7,660	7,660	7,660	7,650	7,650
	国庫支出金	2,110	2,110	2,110	2,110	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,090	2,090
	府債（通常債）	660	660	660	660	660	660	660	660	660	660	660	660
	貸付金償還金等	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900
	歳入合計(A)	35,820	35,870	35,910	35,940	35,930	35,890	35,850	35,820	35,800	35,760	35,740	
歳出	人件費	7,830	7,800	7,800	7,790	7,770	7,760	7,740	7,720	7,700	7,670	7,650	
	退職手当	590	570	580	580	580	590	590	600	600	600	600	
	退職手当以外	7,240	7,230	7,220	7,210	7,190	7,170	7,150	7,120	7,100	7,070	7,050	
	社会保障関係経費	5,080	5,080	5,080	5,080	5,080	5,080	5,080	5,080	5,080	5,080	5,080	
	公債費	4,170	4,100	4,080	4,350	4,340	4,250	4,470	3,880	3,740	3,620	3,530	
	税関連歳出(r)	10,110	10,110	10,110	10,110	10,110	10,110	10,110	10,110	10,110	10,110	10,110	
	投資的経費	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	
	公共	910	910	910	910	910	910	910	910	910	910	910	
	単独	640	640	640	640	640	640	640	640	640	640	640	
	一般施策経費	7,410	7,420	7,450	7,410	7,410	7,420	7,450	7,410	7,410	7,420	7,450	
歳出合計(B)	36,150	36,060	36,070	36,290	36,260	36,170	36,400	35,750	35,590	35,450	35,370		
単年度過不足額 (C)=(A)-(B)	▲ 330	▲ 190	▲ 160	▲ 350	▲ 330	▲ 280	▲ 550	70	210	310	370		
<参考>税関連実質収入 (p)+(q)-(r)	13,780	13,780	13,780	13,780	13,780	13,780	13,780	13,780	13,780	13,780	13,780		
実質公債費比率	20.6%	20.9%	20.4%	19.0%	18.5%	18.1%	18.2%	17.9%	15.8%	14.2%	11.5%		
減債基金復元積立額 (D)													
■要対応額 (E)=(C)への対応+(D)	330	190	160	350	330	280	550	-	-	-	-		
上記復元積立後の実質公債費比率	17.8%	17.3%	16.2%	14.7%	14.2%	13.6%	12.9%	12.4%	10.7%	9.9%	8.2%		



# 財政調整基金への積立目標額 《1,450億円(36年度末)》

【参考資料】①

- 財政運営基本条例第19条の規定に基づき、府税収入の急激な減少、災害に伴う歳出の増加その他臨時的な歳入の減少又は歳出の増加を伴う事象に対応するために必要な金額を下記の考え方により積算。
- 26年度末時点において、10年後である36年度末時点における積立目標額の見直しを行った結果、23年度末時点において設定した積立目標額(1,450億円)から大きな変動がないことから、積立目標額は変更せず、1,450億円と設定。

(単位:億円)

区分	算出の考え方	名称	発生時期	23年度末試算		26年度末試算		
				想定されるリスクの合計	うち積立目標額に積算する額	想定されるリスクの合計	うち積立目標額に積算する額	
1	税収の急減 災害等の発生				600		600	
2	偶発性 リスク	育英会		240	240	51	51	
		産業振興機構		225	225	225	225	
		住宅供給公社		135	135	79	79	
3	確実性 リスク	土地 開発公社	H14~H24	30	±α	—	±α	※未利用 代替地処分完了
		道路公社	S62~H59	150		—		※経営改善方針 に基づく収支改善
		港湾 特別会計	H元~H40	—		—		※土地需要等を見極め インフラ整備
		箕面 特別会計	H13~H30	605		603		※限度額を堅持 (中長期試算織込済)
		まちづくり 会計	H35~	413		250		428
合計					1,450	合計	1,383	

・税収の急減(約540億円) ・災害等の発生(約60億円)

過去20年間の最大の税収の減収幅(2,171億円)のうち、交付税措置で補完できない25%相当分を算入

・まちづくり会計(428億円)

保有地の時価簿価差額(428億円)を算入

# (参考) 前回試算【26年2月版】

